

平成20年度燕市公共下水道事業特別会計予算

平成20年度燕市の公共下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,184,820千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、992,300千円と定める。

平成20年3月6日 提出 燕市長 小林 清

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		145,658
	1 負担金	145,658
2 使用料及び手数料		199,260
	1 使用料	199,251
	2 手数料	9
3 国庫支出金		562,000
	1 国庫補助金	562,000
4 繰入金		1,181,600
	1 他会計繰入金	1,181,600
5 繰越金		37,000
	1 繰越金	37,000
6 諸収入		67,002
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 預託金元利収入	30,000
	3 消費税還付金	36,500
	4 雑入	501
7 市債		992,300
	1 市債	992,300
歳 入	合 計	3,184,820

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		1 2 1 , 1 0 9
	1 総務管理費	1 2 1 , 1 0 9
2 下水道事業費		1 , 5 0 2 , 3 3 2
	1 下水道事業費	1 , 5 0 2 , 3 3 2
3 下水道管理費		2 0 5 , 6 6 9
	1 下水道管理費	6 8 , 3 0 3
	2 終末処理場管理費	1 3 7 , 3 6 6
4 流域下水道事業費		2 1 4 , 0 1 6
	1 流域下水道事業費	2 1 4 , 0 1 6
5 公債費		1 , 1 4 0 , 8 9 4
	1 公債費	1 , 1 4 0 , 8 9 4
6 予備費		8 0 0
	1 予備費	8 0 0
歳 出 合 計		3 , 1 8 4 , 8 2 0

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	992,300 千円	普通貸借	2.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、公営企業金融公庫資金及び地方公営企業等金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内(うち据置5年以内)の年賦又は半年賦とし、元金均等又は元利均等の方法により償還する。 ただし、財政の都合により据置期間中であっても繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

款	本年度予算額
1 分担金及び負担金	145,658
2 使用料及び手数料	199,260
3 国庫支出金	562,000
4 繰入金	1,181,600
5 繰越金	37,000
6 諸収入	67,002
7 市債	992,300
歳入合計	3,184,820

(単位：千円)

前年度予算額	比較
102,433	43,225
190,539	8,721
589,000	27,000
1,209,587	27,987
25,800	11,200
71,502	4,500
1,485,100	492,800
3,673,961	489,141

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	121,109	117,736	3,373
2 下水道事業費	1,502,332	2,029,177	526,845
3 下水道管理費	205,669	195,109	10,560
4 流域下水道事業費	214,016	193,611	20,405
5 公債費	1,140,894	1,137,528	3,366
6 予備費	800	800	0
歳 出 合 計	3,184,820	3,673,961	489,141

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地 方 債	財 源 そ の 他	一 般 財 源
		30,008	91,101
562,000	779,800	41,200	119,332
		149,937	55,732
	212,500		1,516
		154,273	986,621
			800
562,000	992,300	375,418	1,255,102

2 歳 入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
1分担金及び負担金		145,658	102,433	43,225
1負担金		145,658	102,433	43,225
1公共下水道事業負担金		145,658	102,433	43,225
2使用料及び手数料		199,260	190,539	8,721
1使用料		199,251	190,530	8,721
1下水道使用料		199,247	190,526	8,721
2行政財産使用料		4	4	0
2手数料		9	9	0
1下水道手数料		8	8	0
2登録手数料		1	1	0
3国庫支出金		562,000	589,000	27,000
1国庫補助金		562,000	589,000	27,000
1下水道事業費国庫補助金		562,000	589,000	27,000

(単位：千円)

節 金 額		説 明	
区 分	金 額		
1公共下水道事業負担金	145,421	受益者負担金現年度分 調定見込額 収納見込額(95%) 受益者負担金滞納繰越分 調定見込額 収納見込額(4%)	144,261 151,854 144,261 1,160 29,000 1,160
2特定環境保全公共下水道事業負担金	237	受益者負担金現年度分 調定見込額 収納見込額(77%) 受益者負担金滞納繰越分 調定見込額 収納見込額(100%)	207 270 207 30 30 30
1公共下水道使用料	195,466	現年度分 調定見込額 水道汚水分 浴場汚水分 その他汚水分 収納見込額(95%) 滞納繰越分 調定見込額 収納見込額(7%)	194,724 203,577 139 1,257 194,724 742 10,601 742
2特定環境保全公共下水道使用料	3,781	現年度分 調定見込額 収納見込額(100%) 滞納繰越分 調定見込額 収納見込額(100%)	3,780 3,780 1 1 1
1行政財産使用料	4	行政財産使用料 電力柱使用料	4 4
1公共下水道手数料	6	受益者負担金督促手数料 使用料督促手数料	4 2
2特定環境保全公共下水道手数料	2	受益者負担金督促手数料 使用料督促手数料	1 1
1登録手数料	1	指定工事店等登録手数料	1
1下水道事業費国庫補助金	562,000	現年度分 915,000×0.5(補助率) 190,000×0.55(補助率)	562,000 457,500 104,500

3 歳 出

款 項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
					特 定 財 源		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1	総務費	121,109	117,736	3,373			30,008
	1 総務管理費	121,109	117,736	3,373			30,008
	1 一般管理費	121,109	117,736	3,373			30,008
2	下水道事業費	1,502,332	2,029,177	526,845	562,000	779,800	41,200
	1 下水道事業費	1,502,332	2,029,177	526,845	562,000	779,800	41,200
	1 事務費	107,132	153,017	45,885	4,700	12,800	700

(単位：千円)

内 訳	区 分	金 額	説 明	
			一 般 財 源	明
91,101				
91,101				
91,101	2 給 料	34,791	1 職員人件費	70,275
	3 職員手当等	25,984	【総務部 総務課】	
	4 共済費	9,500	・一般職給料(8人)	34,791
	8 報償費	14,359	・扶養手当	1,468
	11 需用費	1,431	・管理職手当	1,062
	12 役務費	812	・住居手当	270
	13 委託料	3,436	・通勤手当	725
	14 使用料及び賃借料	160	・時間外勤務手当	327
	18 備品購入費	13	・管理職員特別勤務手当	71
	19 負担金補助及び交付金	603	・期末手当	9,727
	21 貸付金	30,000	・勤勉手当	4,529
	23 償還金利子及び割引料	20	・寒冷地手当	168
			・児童手当	400
			・退職手当負担金	7,237
			・共済費	9,429
			・地方公務員災害補償基金負担金	71
			2 公共下水道普及管理費	50,730
			【都市整備部 下水道課】	
			・下水道受益者負担金前納報奨金	14,332
			・消耗品費	434
			・印刷製本費	967
			・修繕料	30
			・通信運搬費	559
			・手数料	15
			・下水道賠償責任保険料	161
			・下水道使用料事務委託料	3,414
			・収納業務電算作業委託料	22
			・放送受信料	30
			・JR用地借地料	8
			・南部幹線埋設借地料	9
			・料金システム借上料	113
			・図書購入費	13
			・日本下水道協会会費	328
			・日下水協中部支部会費	52
			・日下水協新潟県支部会費	9
			・日本下水道事業団補助金	214
			・排水設備資金預託金	30,000
			・下水道使用料受益者負担金還付金還付加算金	20
			3 特定環境保全公共下水道普及管理費	104
			【都市整備部 下水道課】	
			・下水道受益者負担金前納報奨金	27
			・通信運搬費	68
			・手数料	7
			・下水道賠償責任保険料	2
119,332				
119,332				
88,932	2 給 料	40,462	1 職員人件費	80,529
	3 職員手当等	29,139	【総務部 総務課】	
	4 共済費	10,928	・一般職給料(11人)	40,462
	8 報償費	25	・扶養手当	1,891
	9 旅 費	104	・住居手当	30
	11 需用費	3,842	・通勤手当	997
			・時間外勤務手当	1,202
			・期末手当	10,909
			・勤勉手当	5,051
			・寒冷地手当	200
			・児童手当	442
			・退職手当負担金	8,417
			・共済費	10,850
			・地方公務員災害補償基金負担金	78
			2 公共下水道整備事務費	26,603
			【都市整備部 下水道課】	
			・下水道事業再評価委員謝礼	25

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
		2工事費	1,395,200	1,876,160	480,960	557,300	767,000	40,500
3		下水道管理費	205,669	195,109	10,560			149,937
		1下水道管理費	68,303	49,247	19,056			12,571
		1維持管理費	68,303	49,247	19,056			12,571

内訳	一般財源	区分	金額	説明	
				区	分
		12	151	・ 研修旅費	104
				・ 消耗品費	2,800
				・ 印刷製本費	30
		13	18,745	・ 修繕料	300
				・ 燃料費	712
				・ 通信運搬費	30
				・ 手数料	10
				・ 自動車保険料	111
				・ 管渠内検査委託料	18,200
				・ パソコン保守点検業務委託料	155
				・ 下水道計画委託料	390
				・ パソコン借上料	934
				・ 自動車借上料	678
				・ 複写機借上料	530
				・ 積算システム借上料	1,470
				・ 図書購入費	20
				・ 研修費負担金	66
				・ 自動車重量税	38
	30,400	13	77,000	1 公共下水道整備事業	1,395,200
				【都市整備部 下水道課】	
				・ 下水道整備業務委託料	70,000
				・ 水質保全業務委託料	7,000
				・ 代替駐車場借上料	2,000
				・ 下水道管渠工事費	925,800
				・ 終末処理場整備工事費	290,400
				・ 下水道管渠工事補償費	100,000
		14	2,000		
				・ 15工事請負費	1,216,200
		22	100,000	22 補償補てん及び賠償金	
	55,732				
	55,732				
	55,732	2	4,279	1 職員人件費	8,873
				【総務部 総務課】	
				・ 一般職給料(1人)	4,279
				・ 扶養手当	533
				・ 通勤手当	51
				・ 時間外勤務手当	70
				・ 期末手当	1,231
				・ 勤勉手当	543
				・ 寒冷地手当	38
				・ 児童手当	64
				・ 退職手当負担金	890
				・ 共済費	1,166
				・ 地方公務員災害補償基金負担金	8
		2	54,097	2 公共下水道維持管理費	54,097
				【都市整備部 下水道課】	
				・ 消耗品費	12
				・ 修繕料	8,000
				・ 光熱水費	2,038
				・ 通信運搬費	328
				・ 手数料	189
				・ 管渠等清掃業務委託料	1,575
				・ 雨水桝清掃業務委託料	1,197
				・ 雨水渠除草業務委託料	1,732
				・ 汚水桝清掃業務委託料	167
				・ マンホールポンプ運転管理業務委託料	5,441
				・ 水質検査業務委託料	600
				・ マンホールポンプ点検清掃業務委託料	158
				・ 下水道台帳作成業務委託料	6,600
				・ 西川流域下水道使用料	24,128
				・ 管渠浸入水防止工事費	1,932
		3	5,333	3 特定環境保全公共下水道維持管理費	5,333
				【都市整備部 下水道課】	
				・ 消耗品費	5
				・ 修繕料	300
				・ 光熱水費	347

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
						特 定 財 源	国 庫 支 出 金	地 方 債
								そ の 他
		2 終末処理場管理費	137,366	145,862	8,496			137,366
		1 運転管理費	137,366	145,862	8,496			137,366
		4 流域下水道事業費	214,016	193,611	20,405		212,500	
		1 流域下水道事業費	214,016	193,611	20,405		212,500	
		1 西川流域下水道事業費	214,016	193,611	20,405		212,500	
		5 公債費	1,140,894	1,137,528	3,366			154,273
		1 公債費	1,140,894	1,137,528	3,366			154,273
		1 元金	655,925	652,224	3,701			154,273
		2 利子	484,969	485,304	335			
		6 予備費	800	800	0			
		1 予備費	800	800	0			
		1 予備費	800	800	0			
		計	3,184,820	3,673,961	489,141	562,000	992,300	375,418

内 訳	一 般 財 源	区 分	節 金 額	説 明	
					<ul style="list-style-type: none"> ・ 通信運搬費 63 ・ マンホールポンプ管理業務委託料 680 ・ 自家用電気工作物保守点検業務委託料 25 ・ 水質検査業務委託料 42 ・ 下水道使用料 3,871
		11 需用費	30,959		2 終末処理場維持管理費 137,366 【都市整備部 下水道課】
		12 役務費	880		<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 2,700 ・ 修繕料 4,000 ・ 光熱水費 23,807 ・ 燃料費 452 ・ 通信運搬費 89 ・ 手数料 771 ・ 自動車保険料 20 ・ 運転管理業務委託料 77,028 ・ 各種設備保守点検業務委託料 1,419 ・ 汚泥処分業務委託料 21,785 ・ 放流水及び汚泥検査委託料 599 ・ 電気計装設備点検委託料 1,500 ・ パソコン借上料 10 ・ 高圧吸泥車等借上料 456 ・ 施設整備改修工事費 2,700 ・ 施設補修用原材料費 30
		13 委託料	102,331		
		14 使用料及び賃借料	466		
		15 工事請負費	2,700		
		16 原材料費	30		
			1,516		
			1,516		
		19 負担金補助及び交付金	214,016		1 流域下水道整備事業費 214,016 【都市整備部 下水道課】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 西川流域下水道建設事業負担金 214,016
			986,621		
			986,621		
		23 償還金利子及び割引料	655,925		1 事業債償還元金 655,925 【都市整備部 下水道課】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業債償還元金 655,925
		23 償還金利子及び割引料	484,969		1 事業債償還・一時借入金利子 484,969 【都市整備部 下水道課】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業債償還金利子 482,381 ・ 一時借入金利子 2,588
			800		
			800		
			800		
			1,255,102		

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	20		79,532	58,543	138,075	21,602	159,677	
前年度	21		83,076	60,828	143,904	22,500	166,404	
比 較	1		3,544	2,285	5,829	898	6,727	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職手当	管理職員特勤手当
	本年度	3,892	906	21,867	10,123	406	1,062	71
	前年度	3,492	586	22,890	10,642	844	1,097	71
	比 較	400	320	1,023	519	438	35	
	区 分	時間外勤務手当	特殊勤務手当	宿日直手当	通勤手当	住居手当	退職手当負担金	
	本年度	1,599			1,773	300	16,544	
	前年度	1,758			1,873	294	17,281	
	比 較	159			100	6	737	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給料	3,544	1 給与改定に伴う増減分	68 給料月額引上げによる増	68 初任給を中心に若年層に限定した改定(中高年齢は据置き)
		2 昇給に伴う増加分	999 昇給等による増	999
		3 その他の増減分	4,611 退職による減 会計間異動による増 その他の増	4,943 254 78 格差是正
職員 手当	2,285	1 制度改正に伴う増減分	159 扶養手当 期末手当 勤勉手当 管理職手当 退職手当負担金	126 子等に係る支給月額を500円引上げ(6,000円 6,500円) 49 給料及び扶養手当引上げに伴う増 8 給料引上げに伴う増 35 支給月額の5%減額に伴う減 11 給料引上げに伴う増
		2 その他の増減分	2,444 扶養手当 児童手当 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当 時間外勤務手当 通勤手当 住居手当 退職手当負担金	274 320 1,072 527 438 159 100 6 748

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
20年1月1日現在	平均給料月額	333,395円
	平均給与月額	379,196円
	平均年齢	44.07歳
19年1月1日現在	平均給料月額	328,938円
	平均給与月額	382,468円
	平均年齢	43.02歳

イ 初任給の状況

区 分	学 歴	燕 市	国の制度
		一 般 職	行政(一)
20年1月1日現在	高 校 卒	140,100円	140,100円
	短 大 卒	152,800円	152,800円
	大 学 卒	172,200円	172,200円
19年1月1日現在	高 校 卒	138,400円	138,400円
	短 大 卒	151,000円	151,000円
	大 学 卒	170,200円	170,200円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数	構成比
20年1月1日現在	7級		
	6級		
	5級	2人	9.5%
	4級	2人	9.5%
	3級	13人	61.9%
	2級	4人	19.1%
	1級		
	計	21人	100.0%
19年1月1日現在	7級		
	6級		
	5級	1人	4.8%
	4級	4人	19.0%
	3級	13人	61.9%
	2級	3人	14.3%
	1級		
	計	21人	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務 内 容	部長	課長	課長 参事	課長補佐 副参事 主査	係長 主任	主事 技師	主事 技師

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳		
			一般職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	20	20		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	20		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	18	18	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0%	100.0%			
前 年 度	職員数 (A) (人)	21	21		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	21		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	3	3	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	18	18	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0%	100.0%			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階，職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.325	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.325	4.45	有	
国の制度	2.150	2.350	4.50	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特別昇給	備考
支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	無	
国の制度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	無	

キ その他手当

区 分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
下水道事業債	20,193,909	21,028,505	992,300	654,172	21,366,633
公営企業借換債	5,260	3,540		1,753	1,787
合 計	20,199,169	21,032,045	992,300	655,925	21,368,420